



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社  
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須多 敦子  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 079-235-6005  
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	159,512	67.0	14,199	—	13,395	—	7,822	—
22年3月期	95,516	△41.3	△3,946	—	△3,632	—	△2,584	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,007百万円 (—%) 22年3月期 △427百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.47	—	8.8	7.7	8.9
22年3月期	△16.01	—	△3.0	△2.4	△4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	188,213	92,591	49.0	571.23
22年3月期	159,732	86,414	53.8	532.88

(参考) 自己資本 23年3月期 92,181百万円 22年3月期 86,011百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,487	△12,457	9,050	18,988
22年3月期	△5,270	△10,367	5,199	12,055

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,613	20.6	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△14.9	3,000	△59.5	3,000	△57.3	1,800	△55.5	11.15
通期	145,000	△9.1	10,100	△28.9	10,000	△25.4	6,000	△23.3	37.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	167,124,036 株	22年3月期	167,124,036 株
23年3月期	5,749,745 株	22年3月期	5,715,891 株
23年3月期	161,391,458 株	22年3月期	161,433,586 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	153,111	68.2	12,601	—	12,118	—	7,173	—
22年3月期	91,026	△41.1	△4,353	—	△4,174	—	△3,118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.44	—
22年3月期	△19.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	183,903	87,254	87,254	87,254	47.4	540.69
22年3月期	155,129	81,525	81,525	81,525	52.6	505.09

(参考) 自己資本 23年3月期 87,254百万円 22年3月期 81,525百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 【添付資料】

## (目次)

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
【連結包括利益計算書関係】	16
【セグメント情報】	16
【1株当たり情報】	17
【重要な後発事象】	17
参考資料	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、高い経済成長を続ける中国・インド等を中心とした新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しなどもあり、前半は緩やかな回復を続けました。その後、補助金制度の終了や急激な円高の進行により回復のテンポは鈍化し、今年に入りましてからは内需の低迷が続きました。新たに新興国や米国等に牽引された世界経済の再加速や、それによる輸出の改善が期待されるなか、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、その深刻な影響が懸念される状況のもとに、期末を迎えることとなりました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械分野での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期と比較して高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比639億95百万円増の1,595億12百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は133億95百万円（前年同期は36億32百万円の損失）、当期純利益につきましては、78億22百万円（前年同期は25億84百万円の損失）を計上いたしました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、当期より、従来、「鋼材事業」に含まれていた事業の一部を「特殊材事業」として開示いたしております。また、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### **鋼材事業**

前々期の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前期の半ば以降回復に転じ、当上期も引き続き回復を続けました。下期からは、回復のテンポが若干鈍化したものの、前期に比べ総じて高い水準で推移いたしました。これによる販売数量の増加等により、売上高は1,483億63百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより122億3百万円となりました。

#### **特殊材事業**

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当期の売上高は56億72百万円、営業利益は10億39百万円となりました。

#### **素形材事業**

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、売上高は160億71百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

#### **その他**

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は10億46百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

**(次期の見通し)**

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インド等を中心とする新興国の経済成長に牽引され、基本的に緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ユーロ安・ドル安・円高基調が当面継続するとみられることによる、わが国産業界の国際コスト競争力喪失や中国などの新興国におけるインフレ抑制策実施による経済成長鈍化などに加え、今回の東日本大震災の影響が懸念されることから、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、平成23年度を初年度とする第8次中期経営計画に掲げたとおり、需要家ニーズに的確に対応し、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、前述のとおり、東日本大震災の今後の影響等不透明な中ではありますが、売上高は1,450億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の総資産残高は、繰延税金資産などの減少があったものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、現金及び預金の増加などにより、1,882億13百万円（前期末比284億80百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、956億22百万円（前期末比223億4百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の計上などにより925億91百万円（前期末比61億76百万円増）となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益（126億61百万円）、減価償却費（99億79百万円）に加え、売上債権の増加（△152億76百万円）、たな卸資産の増加（△96億95百万円）、仕入債務の増加（87億53百万円）などにより、104億87百万円の収入（前期は52億70百万円の支出）となりました。なお、売上債権の流動化につきましては、前期から引き続き実施しておりません。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、124億57百万円の支出（前期比20億90百万円の支出増）となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

借入金の増加（98億81百万円）などにより、90億50百万円の収入（前期比38億51百万円の収入増）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、189億88百万円（前期末比69億32百万円増）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.4%	58.6%	53.8%	49.0%
時価ベースの 自己資本比率	46.6%	25.5%	40.8%	38.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.9年	2.2年	—	5.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.8	37.0	—	22.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきます、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益が78億22百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり10円とさせていただく予定であり、中間配当金を1株当たり5円実施させていただいておりますので、期末配当金は1株当たり5円となる見込みであります。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。ただし、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“社会からの信頼”、“需要家からの信頼”、“人と人の信頼”を確立することを目指す「信頼の経営」を経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力のさらなる強化とともに、地球環境対策の確実な実行や企業倫理の徹底など、社会を構成する一員として求められる責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ります。これらの取組みを通じて企業価値を高め、株主の皆様、需要家、従業員、社会など、全てのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23～25年度を実行期間とする第8次中期経営計画を策定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

## ①経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大～

- ◇ 技術先進性の拡大 せん せん 先の先へ
- ◇ 国際競争力の更なる強化
- ◇ 当社各部門（営業・技術・生産）及びグループ会社の更なる連携強化による総合力の向上

新興国経済の勃興による世界経済の多極化や低炭素化社会の進展による需要構造の変化等を危機と同時にチャンスとも捉え、非価格競争力をより一層高め、その上でコスト競争力の強化も同時に図ることにより、国際競争力のある企業体質の確立を目指す。

これをもって、将来の利益成長への確かな道筋をつける。また、事業基盤をより強固なものとするための諸施策や、健全な財務体質を維持した上での成長戦略の推進は従来通り実施する。

## ②連結経営数値目標

(億円)

	H22年度(実績)	H25年度(計画)	増減
売上高	1,595	2,000	405
営業利益	142	155	13
経常利益	134	150	16
当期純利益	78	85	7
総資産	1,882	2,000	118
有利子負債(ネット)	388	420	32
ROS	8.4%	7.5%	▲0.9%
ROE	8.4%	7.7%	▲0.7%
減価償却費	100	130	30
EBITDA	242	285	43
D/Eレシオ	0.42	0.38	△0.04
販売数量	9万トﾝ/月	10万トﾝ/月	1万トﾝ/月

## [主要前提]

- ・鉄スクラップ価格  
H22年4～12月平均並  
(37千円/t)
- ・製品単価  
H22年4～12月平均並
- ・マージン一定
- ・為替 85円/\$

## ③重点施策

- ◆ **新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入**

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。

また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEAN を中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。
- ◆ **適正なマージンの確保**

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。
- ◆ **非価格競争力の更なる強化**

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・対ユーザー提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。
- ◆ **需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保**

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。
- ◆ **環境に優しいモノづくりの追求**

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。

第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。
- ◆ **持続的成長を実現するための人材育成**

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,061	18,990
受取手形及び売掛金	37,627	52,847
商品及び製品	6,436	7,028
仕掛品	15,649	21,030
原材料及び貯蔵品	10,488	14,080
繰延税金資産	4,099	2,321
未収還付法人税等	894	—
その他	1,084	876
貸倒引当金	△50	△12
流動資産合計	88,292	117,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,173	43,344
減価償却累計額	△29,796	△30,346
建物及び構築物(純額)	13,377	12,997
機械装置及び運搬具	158,407	164,329
減価償却累計額	△124,818	△130,281
機械装置及び運搬具(純額)	33,588	34,048
土地	7,080	7,084
建設仮勘定	2,537	3,471
その他	5,830	6,410
減価償却累計額	△4,899	△5,185
その他(純額)	931	1,224
有形固定資産合計	57,516	58,827
無形固定資産	862	740
投資その他の資産		
投資有価証券	9,283	8,511
長期貸付金	301	29
繰延税金資産	357	222
前払年金費用	2,224	2,034
その他	1,330	968
貸倒引当金	△436	△283
投資その他の資産合計	13,061	11,482
固定資産合計	71,440	71,050
資産合計	159,732	188,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,723	17,040
短期借入金	32,595	35,389
未払法人税等	84	2,664
未払金	6,146	6,252
未払費用	4,219	5,937
賞与引当金	1,358	2,399
役員賞与引当金	—	94
その他	350	900
流動負債合計	55,479	70,678
固定負債		
長期借入金	15,400	22,400
繰延税金負債	251	483
退職給付引当金	1,193	1,310
役員退職慰労引当金	106	56
債務保証損失引当金	196	—
環境対策引当金	376	376
その他	313	316
固定負債合計	17,838	24,943
負債合計	73,317	95,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,595
利益剰余金	43,123	50,138
自己株式	△1,740	△1,756
株主資本合計	84,159	91,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	1,728
為替換算調整勘定	△499	△706
その他の包括利益累計額合計	1,852	1,021
少数株主持分	403	409
純資産合計	86,414	92,591
負債純資産合計	159,732	188,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,516	159,512
売上原価	90,422	133,560
売上総利益	5,093	25,951
販売費及び一般管理費		
販売費	3,762	5,984
一般管理費	5,277	5,766
販売費及び一般管理費合計	9,039	11,751
営業利益又は営業損失(△)	△3,946	14,199
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	97	121
受取保険金	—	90
為替差益	115	—
助成金収入	585	—
その他	303	304
営業外収益合計	1,149	565
営業外費用		
支払利息	553	503
シンジケートローン手数料	100	358
為替差損	—	351
その他	180	154
営業外費用合計	835	1,369
経常利益又は経常損失(△)	△3,632	13,395
特別利益		
土地売却益	—	266
債務保証損失引当金戻入額	—	174
貸倒引当金戻入額	—	169
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	35	609
特別損失		
固定資産除売却損	249	1,102
投資有価証券評価損	148	217
ゴルフ会員権評価損	5	20
ゴルフ会員権売却損	0	3
貸倒引当金繰入額	66	—
債務保証損失引当金繰入額	196	—
特別損失合計	666	1,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,263	12,661
法人税、住民税及び事業税	93	2,673
法人税等調整額	△1,762	2,128
法人税等合計	△1,668	4,802
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,858
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584	7,822

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△623
為替換算調整勘定	—	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△63
その他の包括利益合計	—	△851
包括利益	—	7,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,991
少数株主に係る包括利益	—	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
前期末残高	22,592	22,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	22,594	22,595
利益剰余金		
前期末残高	45,869	43,123
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△806
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584	7,822
当期変動額合計	△2,745	7,015
当期末残高	43,123	50,138
自己株式		
前期末残高	△1,726	△1,740
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△17
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	△1,740	△1,756
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,918	84,159
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△806
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,584	7,822
自己株式の取得	△23	△17
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	△2,758	7,000
当期末残高	84,159	91,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181	2,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	△623
当期変動額合計	2,170	△623
当期末残高	2,351	1,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	△488	△499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△207
当期変動額合計	△11	△207
当期末残高	△499	△706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△306	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	△830
当期変動額合計	2,159	△830
当期末残高	1,852	1,021
少数株主持分		
前期末残高	416	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	6
当期変動額合計	△13	6
当期末残高	403	409
純資産合計		
前期末残高	87,027	86,414
当期変動額		
剰余金の配当	△161	△806
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,584	7,822
自己株式の取得	△23	△17
自己株式の処分	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,146	△824
当期変動額合計	△612	6,176
当期末残高	86,414	92,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,263	12,661
減価償却費	9,375	9,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△378	1,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	326	117
前払年金費用の増減額(△は増加)	208	190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△50
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	196	△174
受取利息及び受取配当金	△144	△170
支払利息	553	503
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	—
投資有価証券評価損益(△は益)	148	217
固定資産除売却損益(△は益)	249	836
売上債権の増減額(△は増加)	△23,175	△15,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,845	△9,695
仕入債務の増減額(△は減少)	6,257	8,753
その他	△930	1,231
小計	△4,687	10,090
利息及び配当金の受取額	130	183
利息の支払額	△577	△466
法人税等の支払額	△136	—
法人税等の還付額	—	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	10,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,036	△12,798
有形固定資産の売却による収入	932	312
無形固定資産の取得による支出	△71	△78
投資有価証券の取得による支出	△1	△83
投資有価証券の売却による収入	48	—
長期貸付けによる支出	△6	△5
長期貸付金の回収による収入	70	250
その他	△303	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,367	△12,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,062	△47
長期借入れによる収入	2,400	11,000
長期借入金の返済による支出	△79	△1,071
自己株式の取得による支出	△23	△17
自己株式の売却による収入	10	3
配当金の支払額	△161	△806
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,199	9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,412	6,932
現金及び現金同等物の期首残高	22,468	12,055
現金及び現金同等物の期末残高	12,055	18,988



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計基準等の改正に伴う変更】

(持分法に関する会計基準)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 【連結包括利益計算書関係】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△425 百万円
少数株主に係る包括利益	△2
計	△427

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,170 百万円
為替換算調整勘定	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	6
計	2,166

## (追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【セグメント情報】

(報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,708	5,672	16,071	159,452	59	159,512	—	159,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,655	—	—	10,655	987	11,642	△11,642	—
計	148,363	5,672	16,071	170,107	1,046	171,154	△11,642	159,512
セグメント利益	12,203	1,039	1,350	14,594	104	14,698	△498	14,199
その他の項目								
減価償却費	9,080	347	500	9,928	4	9,933	△17	9,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△498百万円は、棚卸資産の調整額△488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円およびセグメント間取引消去27百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【1株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	532.88 円	1株当たり純資産額	571.23 円
1株当たり当期純損失	16.01 円	1株当たり当期純利益	48.47 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)	△2,584 百万円	7,822 百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	△2,584 百万円	7,822 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	161,433,586 株	161,391,458 株

## 2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	86,414 百万円	92,591 百万円
普通株式に係る純資産額	86,011 百万円	92,181 百万円
差額の主要な内訳		
少数株主持分	403 百万円	409 百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036 株	167,124,036 株
普通株式の自己株式数	5,715,891 株	5,749,745 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	161,408,145 株	161,374,291 株

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 参考資料

## 平成23年3月期 決算発表

&lt;連結&gt;

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	23年3月期	22年3月期					
売上高	159,512	95,516	63,995	67.0	145,000	△14,512	△9.1
営業利益	14,199	△3,946	18,145	—	10,100	△4,099	△28.9
経常利益 (ROS)	13,395 (8.4)	△3,632 (△3.8)	17,028 (12.2)	—	10,000 (6.9)	△3,395 (△1.5)	△25.3
当期純利益	7,822	△2,584	10,406	—	6,000	△1,822	△23.3
設備投資	11,827	12,721	△894	△7.0	16,000	4,173	35.3
減価償却費	9,979	9,375	603	6.4	11,000	1,021	10.2

## (参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	23年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上高	36,061	40,344	41,054	42,051	159,512
営業利益	2,983	4,426	3,771	3,015	14,199
経常利益 (ROS)	2,880 (8.0)	4,136 (10.3)	3,374 (8.2)	3,002 (7.1)	13,395 (8.4)
当期純利益	1,651	2,393	2,056	1,720	7,822
棚卸資産評価損影響	○504	○17	×14	○28	○536
〃 を除く経常利益	2,375	4,118	3,389	2,973	12,859

## 2. 23年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	210	1. 原燃料価格の上昇	102
2. 変動費のコストダウン	66	2. 棚卸資産評価損影響	29
3. 原価現出差異等	18		
4. 連結子会社の利益増	7		
計 (A)	301	計 (B)	131
		差引 (A) - (B)	170

## 3. 24年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	55	1. 原燃料価格の上昇	103
2. 変動費のコストダウン	36	2. 固定費の増加	20
3. 営業外損益の改善	4	3. 棚卸資産評価損影響	5
計 (A)	95	計 (B)	128
		差引 (A) - (B)	△33